

(3) 衛生費

事業名	地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策	課	地域医療対策		係	目	01	保健衛生総務費
事業費			4,386,850	事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源			4,386,850	円				

施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (816,000円)
看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
(月17,000円貸与、平成27年度実績 4名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (3,219,888円)
 - 島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費
 - 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。
研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部
研究内容：婦人科がんの発症予防と患者の生存率向上に関する研究
委託料：3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (350,962円)
 - 健康まつりへの江津市出身医学生や看護学生の参加促進。
 - 島根大学現役医学生の「市長激励会」の開催。
 - 平成28年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。
 - 8/17地域医療研修会の開催（議会と共同開催）。

事業名	地域医療支援対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策	課	地域医療対策		係	目	01	保健衛生総務費
事業費			274,535,000円	事業の目的・目標	済生会江津総合病院等が行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことで、地域医療体制の維持・確保を図る			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		413,000円					
	地方債		121,700,000円					
	その他		0円					
一般財源		152,422,000円						

施策の内容、実績、及び効果

○地域医療施設整備事業補助金 (51,489,000円)

1 大規模修繕事業 (22,100,000円)

本市の地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターは、昭和54年の建設時から35年以上の年月が経過し、施設の老朽化による維持修繕が病院経営の大きな負担となっていた。その中でも、施設の空調設備は、重油を燃料とした冷温水による冷暖房を行っており、機器が古く、その修繕部品の調達が困難となり、迅速な修繕ができずに病院の運営に支障となっていた。この改修工事に国、県の補助に加えて、本市も事業費の一部を補助することにより病院施設の環境改善と負担の軽減による地域医療体制の維持・確保を図った。

2 医療機器整備事業 (29,389,000円)

本市の救急医療体制の維持・確保及び周産期医療の機能確保を進めるため、済生会江津総合病院が平成15年度に整備した「心電図ファイリングシステム」など、既に耐用年数が経過し、メーカーの部品供給も終了している医療機器を更新する事業に対して、補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。

○公的病院支援 (148,216,000円)

1 産科医等確保支援事業 (826,000円)

産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。
(1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3、平成27年度 実績124件)

2 公的病院支援事業 (46,619,000円)

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。
(特別交付税措置：救急告示 5病床分 41,385,000円)
(特別交付税措置：周産期医療 1病床分 3,098,000円)
(特別交付税措置：小児医療 2病床分 2,136,000円)

3 医療情報ネットワーク支援事業補助金 (771,000円)

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が、県が整備した「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」を活用し、他の医療機関との診療情報の共有を行い、連携を促進するために必要な経費を補助した。

4 公的病院運営費補助金 (100,000,000円)

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営健全化と市民への医療供給体制の機能を維持・確保するために、公的病院の運営に要する経費の一部を補助した。

○地域医療拠点病院支援 (74,830,000円)

●医師・看護師等確保対策事業 (74,830,000円)

地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する経費を補助した。

1 済生会江津総合病院 (68,279,000円)

- (1) 常勤医師・看護師等確保対策事業 40,535,000円
- ① 常勤医師の海外研修費の支援 (522,000円)
 - ② 指導医・認定医・専門医の資格取得費等の支援 (586,000円)
 - ③ 講演会・学術発表会の支援 (909,000円)
 - ④ 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 (3,332,000円)
 - ⑤ 看護助手の増員配置の支援 (13,608,000円)
 - ⑥ 病棟クランクの配置の支援 (3,246,000円)
 - ⑦ 医療クランクの配置の支援 (5,621,000円)
 - ⑧ 事業所内保育施設(院内保育所)の運営の支援 (11,314,000円)
 - ⑨ 医療従事者の確保に関する勧誘活動の支援 (1,397,000円)
- (2) ふるさとドクター推進事業 4,100,000円
- (3) 産科医確保対策事業 2,480,000円
- (4) 看護学生修学資金貸付事業 4,284,000円
- (5) 非常勤勤務医支援事業 2,550,000円
- (6) 周産期医療確保対策事業 7,150,000円
- (7) 救急勤務医支援事業 7,180,000円

休日・夜間の救急勤務実施状況

(単位：人)

年 月	小児科			内 科	その他の 診療科	総 数	うち 入院数
	3歳未満	3歳以上 就学未満	小学生 以上				
H27/4月	0	0	0	91	78	169	35
5月	1	0	1	116	98	216	27
6月	0	0	0	82	83	165	29
7月	0	0	1	128	89	218	37
8月	0	0	1	135	122	258	40
9月	0	0	0	118	104	222	37
10月	0	0	1	92	73	166	28
11月	0	0	0	113	78	191	37
12月	0	0	0	123	88	211	52
H28/1月	0	0	0	106	82	188	46
2月	0	0	0	124	67	191	38
3月	0	0	0	128	57	185	33
合計	1	0	4	1,356	1,019	2,380	439

2 西部島根医療福祉センター (6,551,000円)

- (1) 常勤医師・看護師等確保対策事業 6,551,000円
- ① 講演会・学術発表会の支援 (2,742,000円)
 - ② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 (2,359,000円)
 - ③ 医療従事者の確保に関する勧誘活動の支援 (1,450,000円)

事業名	がん検診事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策	課	健康増進		係	目	02	健康推進費
事業費		18,071,127 円		事業の目的・目標	がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより、平均寿命の延伸を目指す。			
財源内訳	国庫支出金	264,000 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	1,876,700 円						
一般財源	15,930,427 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診対象者に検診手帳、無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康知識の普及に努める。

各種イベントでの受診勧奨や電話、ハガキによる受診勧奨、地域、職域での健康づくり推進会と連携した受診率アップに努めた。

○事業の実績

()内は前年度実績

種別	受診者数(人)	受診率(%)
胃がん検診	466(482)	2.8
子宮頸がん検診	483(692)	4.2
乳がん検診	834(780)	15.1
肺がん検診	2634(2572)	15.7
大腸がん検診	1885(1604)	11.2
前立腺がん検診	1102(978)	18.0

* H27年度報告分から国の方針により母数の算出の仕方が変わったため、昨年度に比べ受診率は下がっている。

・胃がん検診以外は受診者数が増加している。子宮頸がん検診はHPV検査を併用しているため、3年に一度の受診のため人数は少ない。
 ・大腸がん検診は地域や事業所からの受診者が増加しており、毎年増えている。
 ・前立腺がん検診は医療機関からの勧奨もあり、受診者が年々増加している。

●クーポン事業の実績について

大腸がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
対象者数(人)	324	246	272	333	364	1,539
受診者数(人)	48	49	53	75	96	321
受診率(%)	14.8	19.9	19.5	22.5	26.4	20.9

* 40歳では受診者が減少したが、その他では全て増加している。簡便に検査ができるということで、受診者が定着してきている。

子宮頸がん検診(20歳とH25年度クーポン対象者で未受診だった者)

	20歳	H25年度未受診者 20歳	H25年度未受診者 25歳	H25年度未受診者 30歳	H25年度未受診者 35歳	合計
対象者数(人)	89	62	93	84	115	443
受診者数(人)	3	5	15	13	31	67
受診率(%)	3.4	8.1	16.1	15.5	27.0	15.1

乳がん検診(40歳とH25年度のクーポン対象者で未受診だった者)

	40歳	H25年度未受診者 40歳	H25年度未受診者 45歳	H25年度未受診者 50歳	H25年度未受診者 55歳	合計
対象者数(人)	161	87	78	71	99	496
受診者数(人)	66	17	20	16	25	144
受診率(%)	41.0	19.5	25.6	22.5	25.3	29.0

* 子宮頸がん乳がん検診の初年に当たる歳とH25年度にクーポン対象で未受診だった人を実施。未受診者でも年代が上がるにつれて受診者が増加している。乳がん検診は意識が高くなってきているが、子宮頸がん検診については、20代の若い世代での意識が低い。

事業名	健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策	課	健康増進		係	目	02	健康推進費
事業費			1,830,387 円	事業の目的・目標	江津市は県平均に比べ、平均寿命が短く、壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し、壮年期からの健康づくり、高齢期まで一貫した生活習慣の改善と病気の早期発見、早期治療に努め、平均寿命1歳の延伸を目標とする。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		1,143,322 円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		687,065 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上のひとを対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。受診者が伸びないため内科系の定期受診がない人32名への個別通知を実施し、ケースワーカーとの連携による指導、勧奨を行った結果、内1名が受診につながった。

種別	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	17	12.8

●肝炎ウイルス検診

平成23年度から各自の意識向上を図ることを目的に、健康増進事業の肝炎ウイルス検診に個別勧奨メニューが追加され、節目年齢の40歳、45歳、50歳に達するひとで、過去に検診を受けたことのないひとを対象に、肝炎ウイルス感染の状況を確認し、肝炎による健康障害を回避し、肝がんへの移行を遅延する目的で肝炎ウイルス検査を行った。

C型陽性者：1名 B型陽性者：0名

・陽性者に対しては早期の受診勧奨を促し、県の治療費助成を紹介しフォロー中。

内 容	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス	144	18.8

●健康教育

健康教室として実施したもの

区分	回数	人数(補助対象)	人数(補助対象外)
ロコモティブシンドローム	7	105	53
一般	29	73	101
病態別	18	74	0
がん	1	0	109
精神(こころの健康)	2	0	35
歯周疾患	1	1	14

また、上記の他に壮年期対策として各事業所へ「働き盛りの健康チャレンジ」として個別で2か月間生活習慣改善に取り組む試みを実施した。291名の参加があり、89%の人に改善がみられた。

●健康相談

区分	回数	人数(補助対象分)	人数(補助対象外分)
高血圧	3	0	3
糖尿病	8	7	15
病態別	4	4	8
総合健康相談	71	105	598

個別相談は壮年期の希望者が少ない。食事相談希望では医療機関からの依頼で糖尿病や高血圧の相談が増えている。

●訪問指導

健康診査の結果により、要指導者への訪問や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

	補助対象分		補助対象外分	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
要指導者	34	37	116	140

事業名	感染症対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策	課	健康増進		係	目	03	予防費
事業費		2,710,576 円		事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	2,710,576 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,945	2,428	27.1

※対象年齢 65歳以上

事業名	予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課 ・ 健康医療対策課				目	03	予防費	
事業費		62,169,942 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源		62,169,942 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ＜A類疾病＞18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、子宮頸がんの予防接種
- ＜B類疾病＞高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種

○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
BCG(結核)	165	155	93.9	39,611,896	
不活化ポリオ 追加	170	14	8.2		
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	204	182	89.2		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	170	155		91.2
	2回目	170	161		94.7
	3回目	170	167		98.2
	追加	170	185		108.8
MR(麻しん・風しん)	1期	186	181		97.3
	2期	166	164		98.8
日本脳炎 (H22年度～接種勸奨再開)	1期初回1回	177	104		58.8
	1期初回2回	177	108		61.0
	1期追加	167	92		55.1
	2期	205	21		10.2
ヒブ	1回目	165	161		97.6
	2回目	165	156		94.5
	3回目	165	163		98.8
	追加	165	194		117.6
肺炎球菌	1回目	165	161		97.6
	2回目	165	156		94.5
	3回目	165	163		98.8
	追加	165	194		117.6
水痘	1回目	186	191		102.7
	2回目	162	137		84.6
子宮頸がん (H25.6月～接種勸奨差し控え)	1回目	219	0	0.0	
	2回目	219	0	0.0	
	3回目	219	0	0.0	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	19	0	0.0	
	65歳以上	8,971	5,480	61.1	
高齢者肺炎球菌	1,836	898	48.9	22,558,046	

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	未熟児養育医療給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援	課	子育て支援		係	目	04	母子保健事業費
事業費			1,077,464 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。			
財源内訳	国庫支出金		433,931 円					
	県支出金		216,965 円					
	地方債		円					
	その他		209,081 円					
	一般財源		217,487 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。
平成25年度、県から市へ権限移譲された事業。

○事業の実績

申請件数	決定件数	診療実日数	実人員
2	2	268	2

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	521	診査支払手数料
扶助費	1,076,943	未熟児養育医療費
合計	1,077,464	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援	課	子育て支援		係	目	04	母子保健事業費
事業費		2,331,793 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	640,000 円						
一般財源		1,691,793 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	人数	備考
乳幼児健康相談	23回	472人	江津会場（12回）・桜江会場（11回）
離乳食教室	12回	183人	
パパママ学級	12回	40人	
健康教育（食育・ブラッシング指導）	9回	379人	中学校・保育所等
高校生ヘルシー教室	2校	73人	江津高校・石見智翠館高校
フッ素塗布事業	14カ所	1,250人	市内保育所・幼稚園・児童館 年2回
虫歯予防教室	2回	30人	在宅児対象
妊産婦訪問		延180人	
乳児訪問		延185人	
幼児訪問		延9人	

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	128	労災保険料
賃金	70,035	看護師賃金
報償費	390,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	22,720	歯科衛生士等旅費
需用費	817,004	消耗品・医薬材料費
役務費	11,992	通信運搬費
委託料	1,019,914	歯科医師委託料
合計	2,331,793	

○事業の効果

相談事業、訪問事業を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞くことにより、不安を軽減できている。また、フッ素塗布事業によりむし歯予防の意識啓発になっている。

事業名	母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援	課	子育て支援		係	目	04	母子保健事業費
事業費		18,723,628		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	18,723,628		円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回公費で負担（平成20年度より）したことで、早期に妊娠届出がされ、定期的に受診する人が増えている。

区分	延受診者数（人）
妊婦一般健診	1,845
乳児一般健診	241
精密検査	63

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、保育士による親子ふれあい遊び、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	161	160
1歳6か月児健診	6	189	186
3歳児健診	6	166	165
発達健康相談	12	-	56

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	268	労災保険料
賃金	173,995	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,168,155	集団健診派遣医師謝礼金等
旅費	41,020	派遣医師等旅費
需用費	45,961	
役務費	269,083	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	16,447,956	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	21,330	自動車借り上げ料
負担金補助及び交付金	555,860	健診費償還払い
合計	18,723,628	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援	課	子育て支援		係	目	04	母子保健事業費
事業費		213,604 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる			
財源内訳	国庫支出金	83,000 円						
	県支出金	83,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源		47,604 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (平成27年度出生数)	訪問実人数
161人	155人

※ 主な未実施理由

- ・ 訪問希望なし、入院中、転出等

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	129,016	消耗品・燃料費等
役務費	23,508	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	61,080	自動車借り上げ料
合計	213,604	

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。
 また、平成25年度から、保健師だけでなく市内5つの保育所と子育てサポートセンターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	地球温暖化対策推進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	市民生活	課	生活環境		係	目	07	環境保全費
事業費		827,450円		事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源		827,450円						

施策の内容、実績、及び効果

- 江津市地域省エネルギービジョン 進捗分析業務委託料 140,400円
アンケート印刷費・封筒代・郵券料 187,050円

内容 策定年月 2009年度2月
計画年度 2009年度～2018年度
二酸化炭素排出量削減目標：各部門2007年比5%削減（産業部門除く）
本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定

実績 二酸化炭素排出量 (単位：t-CO2)

	家庭部門		業務部門		運輸部門		計	
2014年度	32,672	-31.4%	54,653	26.6%	37,406	-16.5%	124,731	-8.0%
2007年度	47,611		43,179		44,775		135,615	

- 江津市地球温暖化対策推進協議会 補助金 500,000円

協議会の主な活動 環境イベント「エコフェスタごうつ2015」開催、緑のカーテン推進事業、温暖化防止標語募集、エコライフカレンダー作成配布等

- ・環境イベント「エコフェスタごうつ2015」
内容 環境に配慮した取り組みを紹介することで、来場者に環境問題を考えるきっかけを提供し、一人ひとりが少しずつでも行動を変え、広く市民に環境意識と行動が浸透・拡大することを目的に開催。
・ダンボールコンポスト等の講習会
・マイバック等のものづくりなどの体験コーナー
・温暖化や3R啓発等の展示コーナー
・リユース食器を使った飲食テントコーナー等
実績 平成27年9月13日(日)10時～15時 江津市第2体育館 来場者約400名
効果 家族連れを中心に多くの来場者があり、環境に配慮した取り組みを楽しく体験することで、省エネやリサイクル、地球について考えることや、物を大切にすることなど、市民の生活の中にエコなライフスタイルが浸透することが期待できるイベントとなった。
- ・緑のカーテン推進事業（市民・事業者向け講習会開催）
内容 緑のカーテンにするためのゴーヤの効果的な栽培方法とカーテンの設置方法を学び、夏季の省エネの意識と意欲の向上を図る。
実績 平成27年5月、江津市コミュニティセンター及び地場産センターにおいて計3回開催。
参加者80名
効果 参加者からは栽培をしてみたいの感想や環境にかかる取組みへの意欲が寄せられ、環境意識の高まりが期待できる講習会となった。
- ・温暖化防止標語募集及びエコライフカレンダー作成配布事業
内容 中学生を対象に温暖化防止をテーマに標語を募集。小学生が描いた環境絵画とあわせてカレンダーに掲載し、子どもたちと市民へ配布し活用してもらうことで、温暖化防止意識の向上を図る。
実績 2,000部作成。市内小中学生及び希望の市民へ配布。
効果 市内全中学生から応募があり、その中から優秀作品をカレンダーに掲載し、子どもたちの言葉や絵に込められた地球や環境へのメッセージを保護者や市民など多くの方に届け環境意識の向上につながっている。

事業名	不燃物処理場費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	清掃費
担当部署	市民生活	課	施設管理		係	目	04	不燃物処理場費
事業費		57,006,707 円		事業の目的・目標	江津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、不燃系ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設、及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進拠点として江の川リサイクルセンターの運営を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	22,402,043 円						
一般財源	34,604,664 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

不燃物処理場（島の星クリーンセンター）へ搬入された一般廃棄物（不燃系ごみ・粗大ごみ）を、粗大ごみ処理施設で減量化及び再資源化の中間処理を行った後、最終処分場で埋立処分を行っている。

また、江の川リサイクルセンターでは、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、その他プラスチック、発砲スチロール等の再資源化を行っている。

○事業の実績

（粗大ごみ処理施設及び最終処分場）

（t/年）

埋立処理量				焼却	資源化	処理量計
破砕・埋立	焼却灰	処理不適物	計			
531	21	29	581	44	182	807

現在、分別収集事業等の取り組みにより、最終処分場が約10年程度延命が図られている。

（江の川リサイクルセンター）

（t/年）

カ ン 類	ビ ン 類	プラスチック類	紙 類	再資源化計
47	123	177	536	883

○主な委託業務

最終処分場は、15年間の埋立期間で供用開始したが、現在はリサイクル事業等の推進により延命が図られている。

また、24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間へ業務を委託した。

（単位：円）

委 託 内 容	金 額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	20,589,120

○主な施設整備費

（単位：円）

整 備 内 容	金 額
島の星クリーンセンター破砕機取替修繕工事	5,378,400
島の星クリーンセンター減容機取替修繕	8,352,000

事業名	不燃物処理場費 (最終処分場増設事業)		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	04	衛生費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		%	項	02	清掃費
担当部署	市民生活	課		施設管理	係	目	04
事業費		8,208,000 円		事業の目的・目標	平成32年度以降の不燃系ごみの最終処分地の確保のため、既存施設（島の星最終処分場）の増設工事を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	2,677,000 円					
	県支出金	0 円					
	地方債	5,500,000 円					
	その他	0 円					
	一般財源	31,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

国の「循環型社会形成推進交付金」を活用し、島の星クリーンセンターの「最終処分場増設事業」を平成27年度から平成28年度にかけて実施するうち、平成27年度分として実施設計等業務委託を実施した。

○委託業務の内容

最終処分場のかさ上げ工事および浸出水処理施設改修工事の実施設計業務を委託した。

(単位：円)

委託内容	金額
実施設計等業務委託料	8,208,000

事業名	水道事業会計補助金			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	03	上水道費
担当部署	水道課				目	01	上水道施設費
事業費		88,585,934 円		事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源		88,585,934 円					

施策の内容、実績、及び効果

(単位：円)

内 容	区 分	金 額	
統合前簡易水道建設改良費	繰出基準	864,000	
・元金償還分			670,000
・支払利息分			194,000
簡易水道建設改良費	繰出基準	26,462,000	
・元金償還分			19,969,000
・支払利息分			6,493,000
簡易水道高料金対策	繰出基準	6,386,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	420,000	
経営安定化対策		4,412,000	
・県用水受水費中資本費の一部補てん	市単独		3,102,000
・水道庁舎減価償却費の一部	市単独		1,310,000
水道施設整備		49,137,000	
・簡易水道等施設整備推進県交付金分	県交付金		1,266,000
・水道未普及地域解消事業企業債利息	市単独		5,882,000
・建設改良事業職員給与費相当分	市単独		17,155,000
・水道未普及地域解消事業減価償却費相当分	市単独		19,003,000
・水道未普及地域解消事業辺地債元金償還分	市単独		5,831,000
災害救助法に係る給水活動経費		904,934	
合 計		88,585,934	

※ 「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

県交付金・・・島根県の「しまね市町村総合交付金」の交付の対象であるもの